【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第159期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	レンゴー株式会社
【英訳名】	Rengo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ　　川本　洋祐
【本店の所在の場所】	大阪市福島区大開四丁目１番186号 (上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 大阪市北区中之島二丁目２番７号　中之島セントラルタワー
【電話番号】	06(6223)2371(大代表)
【事務連絡者氏名】	財経本部 副本部長兼財務部長　　田中　常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目２番70号　品川シーズンテラス
【電話番号】	03(6716)7300(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 佐藤　聖子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	497,220	554,141	1,008,337
経常利益	(百万円)	20,037	34,269	37,419
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	11,033	20,850	21,005
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	6,619	40,998	36,707
純資産額	(百万円)	503,870	550,014	528,554
総資産額	(百万円)	1,267,095	1,374,468	1,313,086
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	44.50	85.65	84.70
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.8	37.0	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,632	33,403	78,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△32,983	△29,295	△70,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,032	△1,296	8,769
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	78,353	93,482	89,388

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 「１株当たり中間(当期)純利益」の算定上、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるものの、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、国内需要は前年並みで推移したものの、中国、東南アジアでの堅調な需要を背景に輸出が伸びたことにより、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、工業製品向けや通販・宅配分野の需要が堅調に推移し、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、物価上昇に伴う消費の下押し圧力やギフト市場の縮小により需要が低調に推移したことから、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、消費者の節約志向により需要は弱含みで推移したものの、中東情勢の緊迫化を背景とした先行需要がみられたことから、生産量は前年並みとなりました。

重包装業界におきましては、農業・石油化学関連の需要は前年並みでしたが、中東情勢の影響から包装資材確保の先行需要が発生し、生産量は前年を上回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝ＧＰＩレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM＆A等を通じ、より強固な価値創出基盤の確立に鋭意取り組んでまいりました。

また、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇、さらに中東情勢の影響による溶解パルプ、薬品等の価格高騰を受け、品質保持と安定供給のため、本年７月納品分からセロファンの価格改定に取り組んでおります。

M＆A等の取組みとしては、本年４月、住友林業株式会社(東京都千代田区)との間で合弁会社(社名：ＲＳウッドリファイナリー株式会社)を設立し、原料木材チップの調達体制の強化と第２世代バイオエタノールの事業化に向けた取組みを開始しました。また、９月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が八潮化学株式会社(茨城県守谷市)を子会社化し、軟包装事業の強化を図りました。海外におきましては、９月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、タイの段ボールメーカーであるジンジョンファ・ペーパー・インダストリアル社の株式を取得し、同国における段ボール事業の拡充を図りました。

ＥＳＧ経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、重要課題(「気候変動への対応」「循環経済の拡大」「自然資本の保全」)についての取組みを一段と前進させました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は554,141百万円(前年同期比111.4%)、営業利益は33,369百万円(同167.1%)、経常利益は34,269百万円(同171.0%)、親会社株主に帰属する中間純利益は20,850百万円(同189.0%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業につきましては、固定費や原燃料価格の上昇等があったものの、製品価格改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は274,165百万円(同105.5%)、営業利益は17,947百万円(同143.0%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、グループ内供給等の増加により、生産量は1,256千t(同101.9%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、工業製品向けや通販・宅配分野の需要が堅調に推移し、生産量は段ボール2,137百万㎡(同100.9%)、段ボール箱1,831百万㎡(同101.2%)となりました。

② 軟包装関連事業

軟包装関連事業につきましては、製品価格改定および中東情勢の緊迫化から包装資材確保の先行需要が発生したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は113,150百万円(同117.3%)、営業利益は12,282百万円(同229.3%)となりました。

③ 重包装関連事業

重包装関連事業につきましては、製品価格改定および軟包装関連事業と同様の理由で一部の製品に先行需要が発生したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,955百万円(同115.7%)、営業利益は1,682百万円(同154.6%)となりました。

④ 海外関連事業

海外関連事業につきましては、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は119,225百万円(同121.3%)、営業利益は653百万円(同443.6%)となりました。

⑤　その他の事業

その他の事業につきましては、紙器機械等の販売が好調に推移したことから増収となりましたが、労務費の上昇等により営業利益は前年並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,644百万円(同107.0%)、営業利益は629百万円(同99.8%)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加や、株価上昇による投資有価証券の増加により1,374,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,382百万円増加しました。

負債は、主に社債や支払手形及び買掛金の増加により824,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,922百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、550,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,459百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は37.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下しております。

また、D／Eレシオについては1.0倍となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は93,482百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ4,094百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は33,403百万円(前年同期に比べ16,771百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益35,379百万円、減価償却費29,742百万円、売上債権の増加額22,475百万円、法人税等の支払額14,150百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は29,295百万円(前年同期に比べ3,688百万円の支出の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35,446百万円、子会社の清算による収入3,619百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は1,296百万円(前年同期に比べ26,329百万円の支出の増加)となりました。主な内訳は、社債の発行による収入20,000百万円、自己株式の取得による支出13,558百万円、配当金の支払額4,991百万円、リース債務の返済による支出4,185百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項)は次のとおりであります。

１．当社の企業価値向上に向けた取組

当社グループは、1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつづけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

２．大規模買付行為に対する取組

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1,500百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、製品価格の改定および連結子会社の増加により、海外関連事業の販売実績が著しく増加しております。

この結果、当中間連結会計期間における海外関連事業の販売実績は119,225百万円(前年同期比121.3%)となりました。

3 【重要な契約等】

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務上の特約(財務制限条項)が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当中間連結会計期間における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

① 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、非支配株主持分および繰延ヘッジ損益を控除した金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される同金額の75%に相当する金額(１億円未満切上)以上に維持すること。

② 各事業年度の末日における単体貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益を控除した金額を、直近の事業年度末日における単体貸借対照表に記載される同金額の75%に相当する金額(１億円未満切上)以上に維持すること。

対象となる契約内容は以下のとおりであります。なお、複数の契約を集約して記載しております。

契約日	弁済期限	属性	期末残高(百万円)	担保の内容
2019年10月29日 から 2026年８月27日	2027年１月29日 から 2033年８月31日	都市銀行、 信託銀行、 系統金融機関	102,379	無担保

※　上記契約における元本の合計は、113,000百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (プライム市場)	一単元(100株)
計	271,056,029	271,056,029	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	271,056	―	31,066	―	33,997

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１	26,851	11.17
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	24,378	10.14
野村　絢 (常任代理人 三田証券㈱)	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町３－11)	9,819	4.08
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	9,562	3.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南２－15－１)	8,268	3.44
住友生命保険(相)	東京都中央区八重洲２－２－１	6,808	2.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２－15－１)	5,735	2.38
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１－２－１	5,215	2.17
レンゴー社員持株会	大阪府大阪市北区中之島２－２－７	4,732	1.96
㈱ヤクルト本社	東京都港区海岸１－10－30	3,326	1.38
計	－	104,698	43.56

(注) １　上記「大株主の状況」について、従来は信託財産等を合算(名寄せ)して表示しておりましたが、当中間会計期間末の状況より株主名簿の記載どおりに表示しております。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)　12,727千株

㈱日本カストディ銀行(信託口)　16,414千株

３　この他、当社所有の自己株式30,716千株があります。

４　2026年５月14日(報告義務発生日は2026年５月７日)に㈱南青山不動産から同社および他３名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿の記載内容に基づいて表示しております。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
㈱南青山不動産	東京都渋谷区南平台町３－８	244	0.09
野村　絢	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE	11,819	4.36
㈱ATRA	東京都渋谷区南平台町９－１	2,650	0.98
㈱レノ	東京都渋谷区南平台町３－８	1,704	0.63
計	－	16,419	6.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,716,800	―	一単元(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 293,700	―	一単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,708,900	2,397,089	一単元(100株)
単元未満株式	普通株式 336,629	―	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029	―	―
総株主の議決権	―	2,397,089	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および８株含まれております。

２ 「完全議決権株式(その他)」の欄の中には、株式報酬制度により三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,417,100株(議決権14,171個)が含まれております。

３ 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれております。

自己株式

レンゴー㈱ ７株

相互保有株式

㈱斎藤英次商店 31株

大陽紙業㈱ 68株

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー㈱	大阪市福島区大開４-１-186	30,716,800	―	30,716,800	11.33
(相互保有株式) キンキダンボール㈱	滋賀県草津市９－13－１	250,000	―	250,000	0.09
㈱斎藤英次商店	千葉県柏市柏６-１-１ 流鉄柏ビル３Ｆ	900	―	900	0.00
㈱堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000	―	10,000	0.00
大陽紙業㈱	大阪府守口市佐太中町６-18-１	12,800	―	12,800	0.00
日段㈱	鳥取県鳥取市古海531	20,000	―	20,000	0.00
計	―	31,010,500	―	31,010,500	11.44

(注) 上記には、株式報酬制度により三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,417,100株を含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,217	96,128
受取手形及び売掛金	282,531	306,767
商品及び製品	57,297	64,615
仕掛品	7,252	8,874
原材料及び貯蔵品	45,322	47,851
その他	18,061	20,400
貸倒引当金	△2,570	△2,806
流動資産合計	500,111	541,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,854	410,692
減価償却累計額	△231,364	△237,040
建物及び構築物（純額）	170,490	173,652
機械装置及び運搬具	798,692	813,417
減価償却累計額	△635,577	△649,126
機械装置及び運搬具（純額）	163,114	164,291
土地	155,063	155,221
リース資産	51,283	54,559
減価償却累計額	△25,040	△29,692
リース資産（純額）	26,242	24,867
建設仮勘定	36,433	41,839
その他	35,468	36,687
減価償却累計額	△27,237	△28,137
その他（純額）	8,230	8,549
有形固定資産合計	559,574	568,420
無形固定資産		
のれん	17,829	16,501
その他	19,727	18,575
無形固定資産合計	37,557	35,077
投資その他の資産		
投資有価証券	167,241	183,803
長期貸付金	799	797
退職給付に係る資産	9,612	9,717
繰延税金資産	2,900	3,273
その他	36,182	32,434
貸倒引当金	△893	△886
投資その他の資産合計	215,843	229,139
固定資産合計	812,974	832,636
資産合計	1,313,086	1,374,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,709	162,450
短期借入金	152,747	162,938
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	7,552	7,846
未払費用	39,838	42,689
未払法人税等	15,133	13,389
役員賞与引当金	486	―
その他	45,130	41,829
流動負債合計	438,599	461,143
固定負債		
社債	95,100	115,100
長期借入金	180,302	173,987
リース債務	18,277	16,872
繰延税金負債	34,303	39,360
役員退職慰労引当金	887	837
役員株式給付引当金	1,027	1,152
工場移転費用引当金	2,377	2,377
退職給付に係る負債	10,745	10,937
その他	2,911	2,684
固定負債合計	345,931	363,310
負債合計	784,531	824,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,995	35,001
利益剰余金	312,904	328,747
自己株式	△12,260	△25,724
株主資本合計	366,705	369,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,389	58,428
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	65,075	70,497
退職給付に係る調整累計額	11,129	10,468
その他の包括利益累計額合計	122,594	139,395
非支配株主持分	39,254	41,526
純資産合計	528,554	550,014
負債純資産合計	1,313,086	1,374,468

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	497,220	554,141
売上原価	404,301	441,895
売上総利益	92,919	112,245
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	16,208	17,996
給料及び手当	22,994	24,811
のれん償却額	1,777	1,652
その他	31,964	34,416
販売費及び一般管理費合計	72,944	78,876
営業利益	19,974	33,369
営業外収益		
受取利息	380	303
受取配当金	1,486	2,135
持分法による投資利益	586	1,863
その他	2,284	2,359
営業外収益合計	4,737	6,662
営業外費用		
支払利息	2,341	3,314
その他	2,332	2,447
営業外費用合計	4,674	5,762
経常利益	20,037	34,269
特別利益		
投資有価証券売却益	19	918
固定資産売却益	115	622
その他	314	79
特別利益合計	449	1,620
特別損失		
固定資産除売却損	332	278
その他	450	231
特別損失合計	782	510
税金等調整前中間純利益	19,704	35,379
法人税、住民税及び事業税	7,681	12,408
法人税等調整額	△180	△641
法人税等合計	7,501	11,766
中間純利益	12,202	23,613
非支配株主に帰属する中間純利益	1,169	2,763
親会社株主に帰属する中間純利益	11,033	20,850

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	12,202	23,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,193	12,149
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△5,439	4,863
退職給付に係る調整額	△615	△685
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,723	1,059
その他の包括利益合計	△5,583	17,385
中間包括利益	6,619	40,998
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,976	37,672
非支配株主に係る中間包括利益	643	3,326

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,704	35,379
減価償却費	27,480	29,742
減損損失	9	―
のれん償却額	1,775	1,652
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32	△49
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△10	125
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	56	△572
受取利息及び受取配当金	△1,866	△2,439
支払利息	2,341	3,314
持分法による投資損益（△は益）	△586	△1,863
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△918
投資有価証券評価損益（△は益）	―	19
有形固定資産売却損益（△は益）	△104	△615
有形固定資産除却損	498	443
売上債権の増減額（△は増加）	△16,138	△22,475
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,176	△10,549
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,606	14,455
その他	△183	946
小計	23,142	46,596
利息及び配当金の受取額	3,400	4,068
利息の支払額	△2,309	△3,110
法人税等の支払額	△7,601	△14,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,632	33,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	6,882	△266
有形固定資産の取得による支出	△35,845	△35,446
有形固定資産の売却による収入	1,139	962
無形固定資産の取得による支出	△1,097	△800
投資有価証券の取得による支出	△472	△387
投資有価証券の売却及び償還による収入	234	3,507
関係会社株式の取得による支出	△2,204	△539
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△1,355	△299
長期貸付けによる支出	△4	△102
長期貸付金の回収による収入	47	52
補助金の受取額	544	428
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△1,752	―
子会社の清算による収入	―	3,619
その他	899	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,983	△29,295

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,393	△3,547
長期借入れによる収入	31,295	25,344
長期借入金の返済による支出	△22,787	△19,403
社債の発行による収入	30,100	20,000
社債の償還による支出	△5	―
自己株式の取得による支出	△0	△13,558
自己株式の売却による収入	199	94
配当金の支払額	△3,743	△4,991
リース債務の返済による支出	△3,155	△4,185
その他	△477	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,032	△1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△878	1,282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,802	4,094
現金及び現金同等物の期首残高	70,551	89,388
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 78,353	※1 93,482

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(連結の範囲の重要な変更) ㈱日商グラビアについては、2026年４月１日付で朋和産業㈱に吸収合併されたため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(株式報酬制度) 当社は、2020年６月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)および委任型執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。 なお、2026年２月26日開催の取締役会において、本制度を継続し、対象期間を2026年度から2028年度まで延長することを決議しております。 (1)取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。 なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。 本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年３月26日)に準じております。 (2)信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度1,319百万円、1,526,500株、当中間連結会計期間1,224百万円、1,417,100株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	81,075百万円	96,128百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,721百万円	△2,645百万円
現金及び現金同等物	78,353百万円	93,482百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月９日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,743	15.00	2025年３月31日	2025年６月30日

(注)　2025年５月９日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月６日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,991	20.00	2025年９月30日	2025年12月３日

(注)　2025年11月６日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,991	20.00	2026年３月31日	2026年６月29日

(注)　2026年５月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

２　基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月５日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,008	25.00	2026年９月30日	2026年12月２日

(注)　2026年11月５日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

３　株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月14日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当該決議に基づき自己株式9,230,200株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が13,464百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が25,724百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※１ (百万円)	調整額 ※２ (百万円)	中間連結損益計算書計上額 ※３ (百万円)
	板紙・紙加工関連事業 (百万円)	軟包装関連事業 (百万円)	重包装関連事業 (百万円)	海外関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	259,841	96,491	23,290	98,305	477,929	19,291	―	497,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134	306	2,107	5,378	8,927	17,119	△26,046	―
計	260,976	96,798	25,397	103,684	486,856	36,410	△26,046	497,220
セグメント利益	12,552	5,356	1,088	147	19,144	630	198	19,974

※１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。
※２　セグメント利益の調整額198百万円は、セグメント間取引消去であります。
※３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※１ (百万円)	調整額 ※２ (百万円)	中間連結損益計算書計上額 ※３ (百万円)
	板紙・紙加工関連事業 (百万円)	軟包装関連事業 (百万円)	重包装関連事業 (百万円)	海外関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	274,165	113,150	26,955	119,225	533,496	20,644	―	554,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,518	377	2,213	5,484	9,593	17,618	△27,211	―
計	275,683	113,528	29,168	124,710	543,090	38,263	△27,211	554,141
セグメント利益	17,947	12,282	1,682	653	32,566	629	174	33,369

※１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。
※２　セグメント利益の調整額174百万円は、セグメント間取引消去であります。
※３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他※(百万円)	合計(百万円)
	板紙・紙加工関連事業(百万円)	軟包装関連事業(百万円)	重包装関連事業(百万円)	海外関連事業(百万円)	計(百万円)		
日本	259,421	94,543	22,141	3,118	379,224	18,553	397,778
アジア	420	817	993	39,979	42,210	135	42,346
ヨーロッパ	―	1,027	34	45,459	46,521	―	46,521
その他	―	103	121	9,748	9,973	―	9,973
顧客との契約から生じる収益を分解した情報	259,841	96,491	23,290	98,305	477,929	18,689	496,619
その他の収益	―	―	―	―	―	601	601
外部顧客への売上高	259,841	96,491	23,290	98,305	477,929	19,291	497,220

※　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他※(百万円)	合計(百万円)
	板紙・紙加工関連事業(百万円)	軟包装関連事業(百万円)	重包装関連事業(百万円)	海外関連事業(百万円)	計(百万円)		
日本	273,825	109,667	25,616	2,878	411,987	19,859	431,846
アジア	340	1,476	1,127	48,565	51,510	163	51,673
ヨーロッパ	―	1,618	5	56,247	57,871	―	57,871
その他	―	386	205	11,534	12,127	―	12,127
顧客との契約から生じる収益を分解した情報	274,165	113,150	26,955	119,225	533,496	20,023	553,519
その他の収益	―	―	―	―	―	621	621
外部顧客への売上高	274,165	113,150	26,955	119,225	533,496	20,644	554,141

※　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	44円50銭	85円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	11,033百万円	20,850百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	11,033百万円	20,850百万円
普通株式の期中平均株式数	247,936千株	243,442千株

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間1,634千株、当中間連結会計期間1,433千株)。

２ 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、剰余金の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額	4,991百万円
(2) １株当たりの金額	20円00銭
(3) 効力発生日	2026年６月29日

(注) １　2026年３月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。
２　2026年５月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2026年11月５日開催の取締役会において、剰余金の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額	6,008百万円
(2) １株当たりの金額	25円00銭
(3) 効力発生日	2026年12月２日

(注) １　2026年９月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。
２　2026年11月５日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

レンゴー株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成　本　弘　治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　橋　盛　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　慧　史

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。